

令和6年度 一般選抜問題 1期 【2日目】

政治・経済

1

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。(34点)

経済社会には経済活動に参加する単位として消費活動を行う家計、生産活動を行う企業、財政活動を行う政府がある。これらの経済主体が相互に財やサービスを取引することによって経済活動が行われる。企業は銀行や証券市場をとおして資本を調達して、財やサービスを生産して利潤を得る。企業は利潤の最大化を目的として生産量や価格、経営資源の組み合わせを決定する。得られた利潤は企業の所有者に配分され、残りは [1] として企業の資本となる。

2005年に成立した会社法によって、株式会社を設立する際の資本金の下限が廃止された。株式会社の所有者は株主であり、株主は原則として株主総会で持株数に応じた議決権を有しており、所有する株式に応じて配当を得ることができる。一般的に株式会社の業務に関する意思決定は、株主総会で選出された取締役が行う。

経営が適正になされているかを確認するために、取締役のほかに [2] 役がおかれているが、株主総会が形骸化して株主の意思が経営に反映されないという問題が生じている。こうした環境で、企業統治の強化が求められ、企業の経営内容に関する [3] (ディスクロージャー)^(b)の適正化、経営陣を監視する [4] 取締役の設置が進んでいる。また、会社法では企業が自らの組織を適正な状態に保つためのルール(内部統制)に関する規定が盛り込まれ、組織内の不正を報告するための窓口を設けるなど内部通報制度を導入する企業もある。内部通報や行政機関に通報した労働者([5] 通報者)が解雇などの不利益をこうむらないように、2020年には通報者が安心して通報できる通報制度をめざして「[5] 通報者保護法の一部を改正する法律」が公布されている。

企業は消費者が安心して商品を購入できるようにその品質について責任を持つだけでなく、自らの活動が社会に及ぼす影響についても配慮する必要がある。企業は [6] (コンプライアンス)を徹底させ、債権者、労働者、関連企業、地域社会などの [7] (ステークホルダー)に対して、企業の社会的責任をはたさなければならない。また、企業には環境保全に注意を払うことも求められている。1996

年からは、環境に配慮していることを示す 化機構 (ISO) による認証も行われている。さらに、こんにちでは地域社会におけるボランティア活動などの慈善活動事業や、芸術・文化への支援活動などを行うことも企業の社会的責任と考えられるようになっている。

問1 空欄 ~ に入る適切な語句を答えなさい。

問2 下線部(a)に関して、会社の所有者と経営者が異なることは と の分離といわれる。, に入る適切な語句をそれぞれ答えなさい。

問3 下線部(b)に関して、企業統治を英語で何というか。カタカナで答えなさい。

問4 下線部(c)に関して、企業の社会的責任をアルファベット3文字で答えなさい。

問5 下線部(e)に関して、芸術・文化への支援活動を英語で何というか。カタカナで答えなさい。

問6 下線部(d)に関して、慈善活動事業をフランス語で何というか。カタカナで答えなさい。

2

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

(33点)

平成6年の公職選挙法改正により、小選挙区比例代表 制が衆議院の選挙制度として導入された。令和5年現在、定数465議席のうち289議席が 制で、全国11ブロック毎に計176議席が 制で選出される。

これは、基幹となる 制の欠点を 制により緩和することを企図して、両者を単純に併存させた制度である。その目的は「二大政党制の実現」および「政権交代の促進」にあり、平成21年の総選挙による 内閣の成立は、その一応の成果と評し得る。しかし平成24年の総選挙で下野した は、二大政党^(a)の一方として定着する間もなく瓦解し、それ以降選挙制度改革の実はあがっていない。

理由は多岐にわたるが、選挙制度上の問題に焦点を絞れば、併存されている 制により、現行制度がいわば「特長を減殺された 制」になっていることが考えられる。 制は現今おおむね「野党の多党化」にのみ作用しつつあり、これは確かに「少数勢力による議席確保」の側面もあるが、実際には の弱体化をもたらしている。

また候補者は、小選挙区と比例代表双方への 立候補が認められており、小選挙区で敗れても、一定の条件を満たした場合に比例代表で当選することが可能である。また実際、多くの候補者が 立候補をしているため、少なからぬ比例代表当選者が小選挙区選挙の落選者で占められている。比例当選の基準がやや複雑であるため、当落の公平性が候補者間で問題になるほか、奇妙な「敗者復活」により、小選挙区選挙の主旨たる「政権選択」の意義が希釈される結果となっている。

問1 ～ にあてはまる適切な語句を下記の語群から選び、記号で答えなさい。

【語群】

ア. 民政党 イ. 民主党 ウ. 併用 エ. 連立与党 オ. 重複
カ. 連立 キ. 民社党 ク. 並立 ケ. 比較第一党
コ. 野党第一党 サ. 重畳 シ. 連用

問2 (1) , に当てはまる適切な語句を、(ア)比例代表、(イ)小選挙区
のいずれかから選び、記号で答えなさい。

(2) , に関する説明として適切なものを、下記の(i)～(iii)から
一つずつ選び、記号で答えなさい。

- (i) 1選挙区から1人の議員を選出する。
- (ii) 各政党の得票に応じて議席を配分する。
- (iii) 1選挙区から複数の議員を選出する。

問3 下線部(a)に関して、単独でまたは連立により、我が国で戦後ほぼ一貫して政
権を担当してきた政党の名称を漢字で答えなさい。

問4 下線部(b)に関して、 の特長に関する説明として適切なものを下記の
①～④から2つ選び、記号で答えなさい。

- ① 相対的多数派が議席を獲得することから、比較的穏健な大政党間の争いに収
斂しやすい。
- ② 死票が少ないため、民意を正確に反映しやすい。
- ③ 得票数の僅かな増減を大幅な議席変動に増幅することがあり、政権交代につ
ながりやすい。
- ④ 定数のわずかな操作で(「選挙区割」の問題を回避して)、いわゆる「投票価
値の格差」問題から解放される。

3

次の文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

(33点)

日本の農業は高度成長期の産業構造の変化により、大きくその地位を変化させてきた。農業就業者数は1960年の1,454万人から2016年の192万人へ減少したうえ、高齢化が進み後継者不足も深刻となっている。

かつて米は食糧管理制度に基づき、 が農家から全量を買上げる仕組みになっていた。しかし、日本人の食生活の変化により米の需要が減少し、米が過剰に供給されるようになったため、1970年からは米の作付けを制限する 政策がとられた。

日本の農業が直面する課題の一つに、農産物の輸入自由化への対応がある。日本はアメリカなどの強い要求に押されて、1991年に ・ の輸入を自由化し、1993年には GATT の ・ラウンドで農産物の輸入制限を撤廃した。米については1995年から国内消費量の4～8%の範囲で 最低輸入量 を段階的に拡大することになり、1999年には輸入自由化に踏み切った。

このように輸入自由化が進んでいる農業であるが、農業は、食料を安定的に供給する重要な役割を果たしている。日本は食料の大半を輸入に頼っている。食料を輸入に頼らず国内でまかなう割合のことを食料 率と呼ぶが、日本は極めて低い水準となっている。また、紛争や大災害などが起こると、食料の輸入が途絶える 恐れがあるため、農業の生産性を高め、国内の農業を強くしていくことは、日本の重要な課題である。

産業としての農業を活性化するために、近年ではさまざまな取り組みが行われている。2005年に の農業参入が認められたのはその一例である。

また、農業生産（第1次産業）に加工（第2次産業）、販売（第3次産業）を融合させて付加価値の高い商品を生み出す取り組みも全国各地で行われている。

問1 空欄 ～ に入る適切な語句を答えなさい。

問2 下線部(a)の正式名称を日本語で答えなさい。

問3 下線部(b)のことを英語で何と呼ぶか、カタカナで答えなさい。

問4 下線部(c)に関して、このような事態に備えること、またはその考えを何と呼ぶか、下記の空欄 に入る適切な語句を答えなさい。

食料 (または 食糧)

問5 下線部(d)の取り組みを一般に何と呼ぶか、答えなさい。